

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成20年7月31日(2008.7.31)

【公開番号】特開2006-645(P2006-645A)

【公開日】平成18年1月5日(2006.1.5)

【年通号数】公開・登録公報2006-001

【出願番号】特願2005-173542(P2005-173542)

【国際特許分類】

A 6 1 B 5/055 (2006.01)

H 0 3 F 3/181 (2006.01)

H 0 3 F 3/68 (2006.01)

G 0 1 R 33/385 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 5/05 3 4 0

H 0 3 F 3/181 A

H 0 3 F 3/68 Z

G 0 1 N 24/06 5 1 0 Y

【手続補正書】

【提出日】平成20年6月12日(2008.6.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

傾斜コイル(18)に電流を提供するための傾斜増幅器出力段(10)であって、
 第1のブリッジ増幅器(12)と、
 前記第1のブリッジ増幅器(12)と並列に結合されると共に、第1の電圧にある電圧サ
 プライを前記第1のブリッジ増幅器(12)に提供するように構成された第1のDC電圧
 源(20)と、
 前記第1のブリッジ増幅器(12)と直列に結合された第2のブリッジ増幅器(14)と
 、
 前記第2のブリッジ増幅器(14)と並列に結合されると共に、第2の電圧にある電圧サ
 プライを前記第2のブリッジ増幅器(14)に提供するように構成された第2の直流電圧
 源(22)と、
 前記第1のブリッジ増幅器(12)及び前記第2のブリッジ増幅器(14)の両者と直列
 に結合された第3のブリッジ増幅器(16)と、
 前記第3のブリッジ増幅器(16)と並列に結合されると共に、第3の電圧にある電圧サ
 プライを前記第3のブリッジ増幅器(16)に提供するように構成された第3の直流電圧
 源(24)と、
 を備え、
前記第1のブリッジ増幅器(12)及び前記第3のブリッジ増幅器(16)は前記傾斜コ
 イル(18)に誘導性の電圧降下を提供し、前記第2のブリッジ増幅器(14)は前記傾
 斜コイル(18)に抵抗性の電圧降下を提供する傾斜増幅器出力段(10)。

【請求項 2】

前記第2の直流電圧源(22)の前記第2の電圧は前記第1の直流電圧源(20)の前記
 第1の電圧より小さい、請求項1に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 3】

前記第 1 の直流電圧と前記第 3 の直流電圧は実質的に等しい、請求項 1 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 4】

前記第 1 の直流電圧は 800 ボルトである、請求項 1 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 5】

前記第 2 の直流電圧は 400 ボルトである、請求項 1 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 6】

前記第 1 のブリッジ増幅器 (12) は第 1 の周波数で切り替わり、前記第 2 のブリッジ増幅器 (14) は第 2 の周波数で切り替わり、かつ前記第 3 のブリッジ増幅器 (16) は第 3 の周波数で切り替わる、請求項 1 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 7】

前記第 1 の周波数は前記第 2 の周波数と異なっている、請求項 6 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 8】

前記第 1 の周波数は 31.25 kHz である、請求項 6 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 9】

前記第 2 の周波数は 62.5 kHz である、請求項 6 に記載の傾斜増幅器出力段。

【請求項 10】

前記傾斜コイル (18) は、前記第 1 のブリッジ増幅器 (12)、前記第 2 のブリッジ増幅器 (14) 及び前記第 3 のブリッジ増幅器 (16) と直列に結合されている、請求項 1 に記載の傾斜増幅器出力段。